



令和8年度「女性の健康に関する連携体制構築に係るモデル事業」 事業説明資料



本事業の目的

令和7年度に構築された女性の健康支援スキームを活用し、モデル自治体4団体への伴走支援を通じて、地域の実情に即した女性の健康相談支援体制を構築するとともに、その成果を全国の自治体への横展開に活用します。

■ 本事業が目指す変化

As-is（現状の課題）

相談体制が未整備/課題

女性特有の健康課題に対応できる相談窓口がない、または周知されていない

関係機関の連携不足

行政機関・医療機関・薬局・関係団体等の間で情報共有や連携の仕組みがない

担当者の知識不足

相談対応に必要な女性の健康に関する専門知識・スキルを持つ人材が不足

地域資源が不可視

女性の健康に関する地域資源の所在や役割が分からない状態



To-be（本事業で目指す姿）

相談支援体制の構築

女性の健康に関する相談窓口が設置され、住民が適切な支援を受けられる

医療機関等との連携体制

行政機関・医療機関・薬局・関係団体等との顔の見える連携体制（協議会）を構築

担当者のスキル向上

講習会・学習資料を通じて担当者等の対応力が向上

地域資源の可視化

地域資源可視化リスト（仮称）により地域の関係者や住民が必要な地域資源を把握し、活用することができる

モデル自治体にとっての意義

本事業にモデル自治体として参加することで、以下の支援を受けることができます。

1 専門的支援の享受
女性の健康総合センター・有識者から女性の健康支援に関する助言を受けることができます。

2 伴走支援による体制構築
事務局（PwCコンサルティング合同会社）との定期打合せ（目安：月1回以上）等を通じて、計画策定から実行まで継続的にサポートを受けることができます。

3 費用負担
協議会の開催費用、講師謝金、印刷費など、事業に必要な経費は事務局より直接支払われます。

4 人材育成の機会
講習会（年3回予定）や学習資材を通じて、担当者のスキルアップを図ることができます。

5 他自治体との情報交換
4自治体間の情報共有の場（年2回開催予定）を通じ、他の自治体の取組から学び、横のつながりを構築することができます。

モデル自治体と事務局の役割分担(案)

モデル自治体が主体的に取り組む内容を、事務局がサポートします。

取組項目	モデル自治体が行うこと	事務局が行うこと
事業計画の策定	<ul style="list-style-type: none">・地域の実情に応じた計画の策定・関係部署との調整	<ul style="list-style-type: none">・計画のブラッシュアップ支援・他自治体の事例等の情報提供
相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none">・窓口の設置・運営・相談記録の管理	<ul style="list-style-type: none">・窓口設計の助言・相談記録フォーマットの提供
協議会の開催	<ul style="list-style-type: none">・協議会の主催・地域の関係機関への声かけ	<ul style="list-style-type: none">・アジェンダ・資料の作成・運営サポート（謝金支払い処理等）
講習会・研修	<ul style="list-style-type: none">・担当者等の講習会への参加・関係者への展開	<ul style="list-style-type: none">・講習会・研修の企画・運営・学習資料の提供等
実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none">・調査の方針・骨格の決定・地域の関係機関への協力依頼	<ul style="list-style-type: none">・調査設計、実施・集計・分析
地域資源可視化リストの作成※	<ul style="list-style-type: none">・地域の支援機関情報の収集・リストの作成・更新	<ul style="list-style-type: none">・リスト案の作成・フォーマットの提供
普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・啓発資料の企画・内容作成・住民への配布・周知	<ul style="list-style-type: none">・素案の作成、素材の提供・デザインの手配
とりまとめ・事例集	<ul style="list-style-type: none">・取組内容についての情報提供	<ul style="list-style-type: none">・事例集・報告書の作成

※ 地域資源可視化リスト（仮称）は、実態調査の結果を活用して作成を進めることを想定しています。

採択後の支援スケジュール(案)

採択から事業終了まで、事務局が4つのフェーズで伴走支援します。

フェーズ1 | 6月

キックオフ
事業計画策定

Phase 1 : キックオフ・事業計画策定 (6月)

- 採択通知後キックオフ面談を実施
- 事業計画（案）の作成・見直し
- 体制・連携候補機関の確認、ロードマップ合意

フェーズ2 | 7月～9月

体制構築
事業実施

Phase 2 : 体制構築・事業実施 (7月～9月)

- 相談窓口の設置準備・開設（チャネル選定、運用ルール整備）
- 協議会の立ち上げ（構成員調整、既存協議体の活用検討）
- 実態調査の実施（医療機関等の連携状況把握）
- 地域資源可視化リスト（仮称）の作成着手

フェーズ3 | 10月～12月

事業推進
中間振り返り

Phase 3 : 事業推進・中間振り返り (10月～12月)

- 相談窓口の本格運用、普及啓発活動の展開
- 協議会の開催（第2回以降：実態調査結果の共有・課題協議）
- モデル自治体間 情報共有の場（第1回）の開催
- 中間振り返り（進捗確認・課題整理・計画見直し）

フェーズ4 | 1月～3月

成果とりまとめ
次年度計画

Phase 4 : 成果とりまとめ・次年度計画 (1月～3月)

- 事業実施結果のヒアリング・とりまとめ
- 地域資源可視化リスト（仮称）の完成
- 事例集の作成への協力（取組プロセス・成果の情報提供）
- 次年度実施計画（案）の策定
- モデル自治体間 情報共有の場（第2回）の開催

支援体制

女性の健康総合センターと連携し、以下の体制でモデル自治体を支援します。

